

現行課程最終学年の 出願指導

現行課程最後の入試に臨む今年度の高校3年生。次年度に新課程入試を控えていることから、例年以上に生徒が志望校の選択に不安を感じる可能性があります。

しかし、近年は18歳人口が減少する一方で、大学の入学定員は増加しており、競争緩和が進んでいます。特に現高3生は、近年で最も受験人口が少ない学年であり、チャレンジしやすい環境です。

そうした状況で、現高3生に対してどのような情報を提供し、指導していくか。

本特集では、新課程入試での変更点、近年の入試動向を踏まえ、今年度の出願指導におけるポイントや指導方針について、進路指導経験が豊富な先生方にインタビューを行いました。

※本特集では、2009年3月に告示された学習指導要領に基づく教育課程を「現行課程」と表記しています。

CONTENTS

- 大学入試は競争緩和が進む。新課程の変更点を理解し、落ち着いて受験を …… p7
河合塾教育研究開発本部主席研究員 近藤治
- 生徒が弱気になった際は、志望理由に立ち返り、頑張り抜けるよう背中を押す …… p12
京都市立西京高等学校 森口安紀 副校長
- 現行課程最終学年であっても、強気で高い志望を貫くことが大切 …… p13
三重県立四日市高等学校 進路指導主事 近藤健 先生
- 新課程に関する具体的な情報を示し、生徒・保護者の不安感を取り除く …… p14
長崎県立長崎西高等学校 進路指導主事 福岡圭三 先生
- 安全志向が強まる中、いかにして難関大にチャレンジする姿勢を引き出すか …… p15
京都府内A高等学校

現行課程最終学年の 指導のポイント

入試は
競争緩和



新課程の変更点を示し
不安を取り除く



第一志望を大切に



大学入試は競争緩和が進む 新課程の変更点を理解し、落ち着いて受験を

河合塾教育研究開発本部主席研究員 近藤治



POINT

- ✓ 2024年度入試はライバルの少ない年
- ✓ 2025年度入試では旧課程生への配慮もなされる
- ✓ 大人が騒ぎ立てず、生徒が安心して受験に向かえる環境を

今年度の高校3年生は、現行課程での大学入試に臨む最後の学年です。現役合格できず再受験することになった場合のリスクを考え、弱気になってしまう受験生もいるかもしれません。

しかし、近年は大学入試の競争緩和が進み、難関大であっても合格しやすい状況になっています。また、仮に再受験になった場合も、大学入学共通テスト（以下、共通テスト）における経過措置など、旧課程生への配慮がなされる予定です。

高校の先生方には、これらの状況を整理して伝えながら、生徒さんが第一志望の大学に向かって学習するフォローをお願いしたいと思います。

2025年度入試で「変わる点」と「変わらない点」を確認

2025年度入試では、学習指導要領改訂に伴うさまざまな変更が予定されています<図表1>。しかし、変わらない点や、受験生にはあまり影響がない点なども見られます。まずは、それらの点を整理することが大切です。主なポイントを見ていきましょう。

変更点① 「情報Ⅰ」の追加

国立大はほぼ必須だが配点を低くするケースも

最も注目されるのは、共通テストに教科「情報」が追加されることです。

<図表2>のとおり、国立大ではほとんどの大学が「情報Ⅰ」を必須にします。それに伴い、国立大の受験生は、現行課程よりも1科目多い、6教科8科目で準備

図表1 2025年度入試の注目ポイント

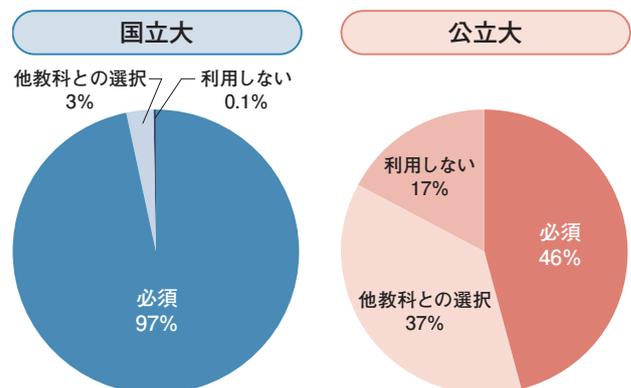
ここに注目! 共通テストの変更

- 新科目「情報Ⅰ」登場
- 「国語」は現代文が2→3問に、試験時間10分延長
- 「数学②」は出題範囲拡大(数学C追加)、試験時間10分延長
- 地歴・公民の科目利用方法

ここに注目! 個別試験の変更

- 数学の出題科目・範囲変更
…現行「数学B」部分の対応
- 地歴・公民の出題範囲
…必修科目「地理総合」「歴史総合」「公共」の有無

図表2 国公立大 共通テスト「情報Ⅰ」の設定状況



※河合塾調べ、2023年3月末時点、大学公表の募集区分に基づき一般選抜前期日程で集計

する必要が出てきます。一方、公立大は対応が分かれています。私立大の共通テスト利用入試は選択科目としての利用が主流です。必須として課される場合も、他の科目と比べると「情報Ⅰ」の配点を低くする大学が目立ちます。<図表3>は、共通テスト6教科8科目の総合点の素点1,000点、「情報Ⅰ」の配点100点で算出した配点比率10%を基準とした「情報Ⅰ」の配点比率の分布を示したものです。これを見ると、6教科8科目を課す国公立大の半数以上が、「情報Ⅰ」の配点を10%未満としています。さらに、北海道大や徳島大のように、「情報Ⅰ」を点数化しない大学も見られます(注1)。

個別試験で「情報」を出題する大学は限定的です。その多くは、選択科目としての出題で、範囲は「情報Ⅰ」のみです。個別試験での出題は、「情報」をむしろ活用したい生徒を対象にしているものですので、警戒する必要はないでしょう。

変更点② 数学の科目構成変化の影響

現行課程から実質的な出題範囲は変わらない

<図表4>のように、数学B・数学Cの科目構成が変更されます。それに伴い、共通テストの「数学②」が「数学Ⅱ、数学B、数学C」となり、選択問題は4問中3

問解答と1問追加され、試験時間も70分へと10分延長されます。とくに文系生は、負担が増加する印象があるかもしれませんが、現行課程の「数学B」の内容で対応できる範囲で、実質的にはあまり変わらないと考えてよいでしょう。

個別試験については、各大学が指定する出題範囲を確認しましょう。多くの大学では現行課程と同様の出題範囲としていますが、東京大など一部の大学で「統計的な推測」を出題範囲に加えるケースが見られます。ただし、初年度は旧課程生への配慮が見込まれ、出題が本格化するのは2年日以降と考えられます。

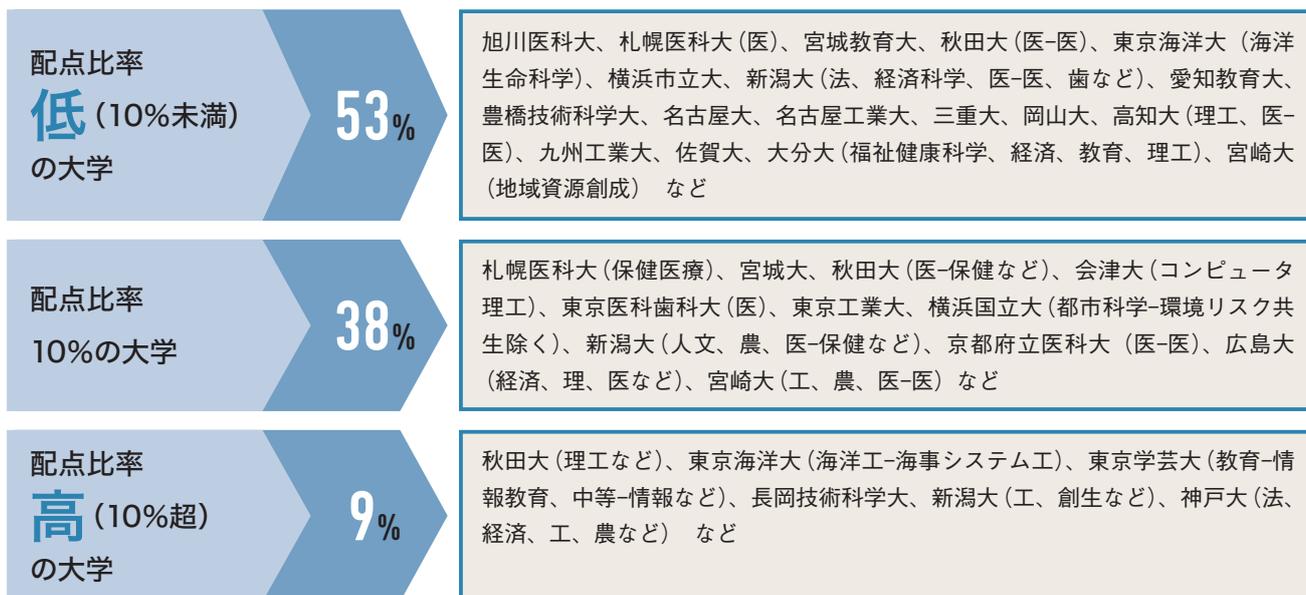
変更点③ 地歴・公民の科目変化

「地理総合」「歴史総合」「公共」の扱いに注意

共通テスト「地理総合／歴史総合／公共」は74%の募集区分で利用可能です(注2)。ただし、難関大、医学科では認めない大学が多いので注意が必要です。一方、「公共、倫理」「公共、政治・経済」を利用不可とする大学はほとんど見られません。

個別試験では、「地理総合」「歴史総合」「公共」を出題範囲として含む大学も含まない大学も見られます<図表5>。志望大学の出題範囲に注意が必要です。

図表3 国公立大 共通テスト「情報Ⅰ」を点数化する大学の配点比率



※河合塾調べ、2023年3月末時点、配点公表大学のうち一般選抜(前期日程)で6教科8科目を課す募集区分で集計(理科①は2科目で1科目とする)

(注1) 徳島大は2026年度入試までは「総合判定の参考」とし点数化しないが、2027年度入試から点数化する予定。

(注2) 河合塾調べ。2023年3月末時点、大学が公表した募集区分単位のデータの前期日程で集計。

変わらない点① 私立大入試

私立大入試にはほぼ影響なし

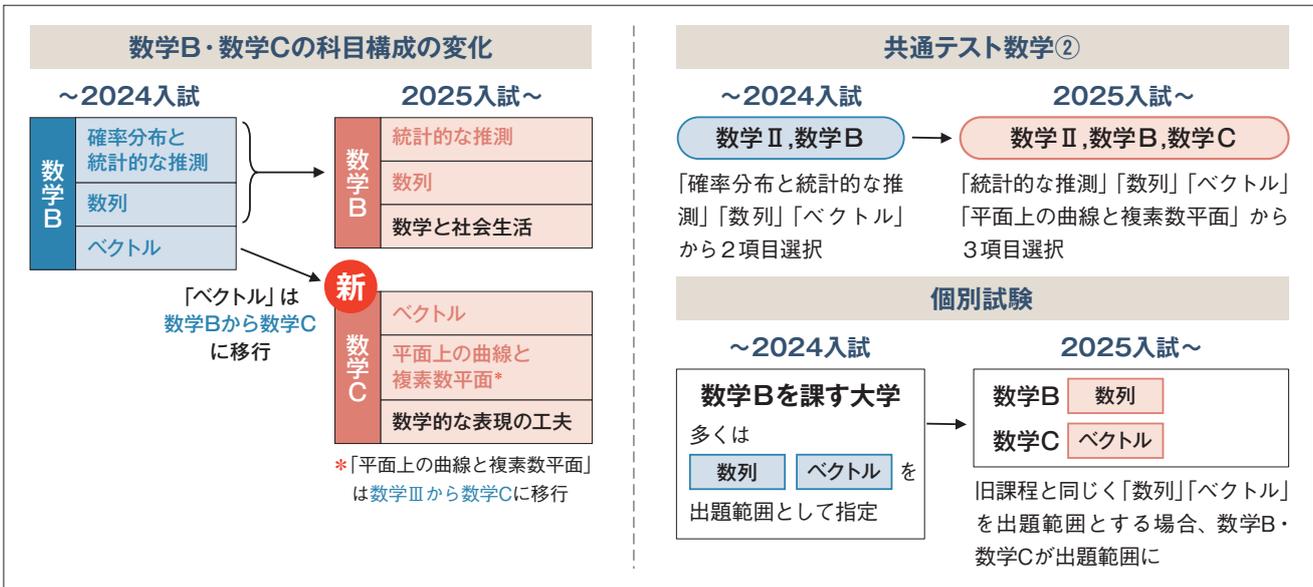
ここまで紹介してきたように、学習指導要領改訂に伴う変更は、共通テストの出題範囲が中心です。私立大の一般方式にはあまり影響がないと考えてよいでしょう。

変わらない点② 旧課程生への配慮

再受験の場合も高校で学んだ科目での受験が可能

共通テストでは、2025年度に限り、経過措置による出題科目が設定されます。とくに「旧情報」では、現行課程の「社会と情報」「情報の科学」のどちらを履修して

図表4 数学の科目構成変化による出題範囲の変化



図表5 個別試験 地歴・公民の出題範囲

●地理歴史の出題範囲

「総合科目」を含む大学

北海道大、千葉大、東京外国語大、一橋大、名古屋大、大阪大、九州大、北星学園大、学習院大、慶應義塾大（文、法、経済）、駒澤大、上智大、成蹊大（法）、成城大、中央大（文、総合政策、経済、商、法-5学部共通）、東海大、東京女子大、東洋大、日本大、明治学院大、立教大、愛知大、中京大、南山大、立命館大、関西大、関西学院大、広島修道大

「総合科目」を含まない大学

筑波大、東京大、京都大、神戸市外国語大、青山学院大、桜美林大、杏林大、慶應義塾大（商）、成蹊大（文、経営、経済）、中央大（法-学部別選抜）、武蔵大、早稲田大*、名城大、京都産業大、同志社大、龍谷大、近畿大、神戸学院大、西南学院大*

*地理は総合科目を含む

●公民の出題範囲

「公共」を含む大学

高崎経済大、愛知教育大、学習院大、駒澤大、成城大、中央大（総合政策、経済、国際経営、商、法-5学部共通）、東海大、日本大、明治学院大、立教大、愛知大、立命館大

「公共」を含まない大学

筑波大、神戸市外国語大、北星学園大、青山学院大、桜美林大、杏林大、成蹊大、中央大（法-学部別選抜）、東洋大、武蔵大、早稲田大、中京大、名城大、京都産業大、同志社大、龍谷大、関西大、近畿大、広島修道大、西南学院大

※河合塾調べ、2023年3月末時点、一般選抜が対象。

いても不利益がないように出題されます^(注3)。

個別試験でも、これまでの学習指導要領改訂の際と同様、多くの大学が旧課程生に配慮した出題をするか、新旧課程で問題を分けるなどの対応を考えると考えられます。

仮に現役合格が叶わず、再受験することになったとしても、高校で学んだ科目で受験できる点は安心材料と言えます。

2024年度入試はライバルの少ない年 学部系統によっては大きなチャンス

<図表6>は、近年の18歳人口と大学志願者数、入学定員の推移を示したグラフです。

18歳人口は2023年度に初めて110万人を割り込みましたが、現高3生の学年は106.3万人と近年の中でも最も少ない人数となる見込みです。

一方、大学・学部の新設や、私立大を中心とした定員増により、大学入学定員は増加が予想されます。

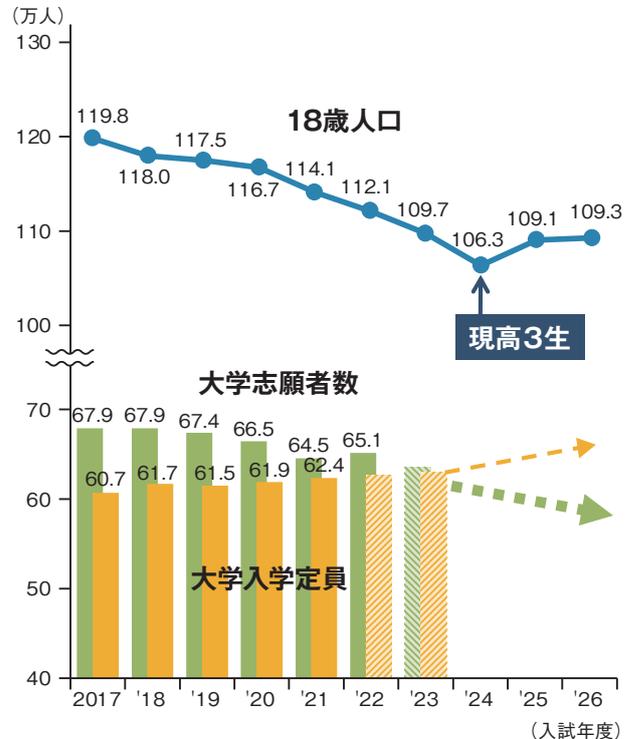
つまり、現行課程最終学年が臨む2024年度入試は、ここ数年と比べてもライバルが少ない入試になると考えられます。

私立大は、2023年度入試では全体の47%が定員割れ^(注4)となりました。大学の規模を問わず、合格率(合格者数÷受験者数)は年々高まっています。

国公立大前期日程の志願倍率(志願者数÷募集人員)は2021年度以降、3.0倍を下回り、地方の大学ほど倍率の低下は顕著です。さらに、大阪大の2025年度入試の予告では、「1.0倍に満たなくても、全員が合格するわけではない」ことに複数の学部で言及されていました。難関大であっても、大学の求める学力水準に到達する志願者が集められない状況が生じることが想定されているようです。

また、学部系統別の人気の推移にも注目するとよいでしょう。近年は文系学部の志願者が減り、理系学部の志願者が増える「文低理高」の状況が続いています。ただし、理系の中でも人気が高まっているのは農学系や医療系で、工学系は志願者数を減らしています。文系では、コロナ禍の影響で国際系や外国語系の志願者数が減り、

図表6 18歳人口・大学志願者数・入学定員の推移



※学校基本調査、全国大学一覧より(斜線で表している年度は河合塾の推定)

3年前と比べて半減している大学も見られます。工学系や国際系を志望する生徒にとっては、チャンスが続いていると言えるでしょう。

第1回全統共通テスト模試での志望動向を見ても、現時点では昨年・一昨年とあまり変わりません。文低理高、国際系や外国語系の不人気、獣医・医学系の人気など、今春入試と同様の傾向が見られます。

また、過去の課程の切り替わりの年には、国公立大の志願者数が大幅に減少したことがありました。現時点の模試動向からは極端な敬遠は見られませんが、今後の推移に注目する必要があります。

国公立大の動向で注意したい点としては、「隔年現象」が挙げられます。今春入試で志願者数を大きく減らした大学は、2024年度入試では志願者数が増える可能性が高いと考えられます。この点は、先生方と生徒さんが一緒に確認しながら、志望校選びを進めていただけたらと思います^(注5)。

(注3)「社会と情報」「情報の科学」の共通部分に対応した必答問題に加え、両科目に対応した問題を出題し、選択解答させる。

(注4)日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」より

(注5)河合塾の大学入試情報サイト「Kei-Net」や「Guideline6月号」には、志願者数・受験者数・合格者数や倍率を2カ年分掲載しています。ぜひご活用ください。

図表7 大学受験環境の変化

	1992年度	2022年度	増減比
高校卒業者数	1,807,175人	995,109人	55.1%
現役大学志願者数	641,250人	599,681人	93.5%
※現役志願率：現役大学志願者数÷高校卒業者数 (現役志願率)	(35.5%)	(60.3%)	
※現役入学率：現役大学進学者数÷現役大学志願者数 (現役入学率)	(54.2%)	(91.8%)	
※現役進学率：現役大学進学者数÷高校卒業者数 (現役進学率)	(19.2%)	(55.3%)	
大学入学者数	534,297人	620,022人	116.0%
大学数	528校	804校	152.3%

※河合塾調べ

総合型選抜・学校推薦型選抜の安易な利用に注意

近年は総合型選抜・学校推薦型選抜の募集人員が増え、選択肢として考える受験生も増えています。

生徒によっては大学受験のプレッシャーに耐えられず、第一志望ではない大学の総合型選抜・学校推薦型選抜を受験しようとする場合があります。しかし、そうして大学進学した生徒は入学後も学習意欲が高まらず、また学習習慣も定着しにくいなど、あまりいい結果に結びつきません。

もちろん、受験機会を増やすために利用する場合は問題ありません。「真の第一志望」である大学や学部・学科を早く見つけて、目的をもって学習できるのであれば、総合型選抜・学校推薦型選抜も積極的に活用するとよいと思います。

変わる点と変わらない点を整理して生徒を安心させてあげてほしい

大学受験に関する生徒と親御さんのイメージのギャップにも注意が必要です。親御さんの多くは、大学入試が最も厳しかった時代に大学を受験した世代です。そこで、

ご自身のイメージから、大学受験に対して必要以上に身構えてしまうことがあります。しかし、当時と比べると、現役入学率、現役進学率ともに飛躍的に高まっています<図表7>。難関大であっても、現在は合格しやすくなっている場合が多く見られます。

親御さんが勧める大学が生徒さんの志望大学と異なる場合もあると思いますが、大学受験をめぐる環境が大きく変化していることを伝え、親子のギャップを埋めてあげることが必要です。

ここまでいろいろな観点から「現行課程最終学年の指導」についてお伝えしてきましたが、忘れてはならないのは、現高3生にとっては初めてチャレンジする入試だということです。

指導する立場では、これまでの課程からの変更点に注目しがちです。しかし生徒さんから見ると、来年度入試も再来年度入試も高校3年間で学んだ内容から出題されるという点では、何ら変わりがないわけです。

私たち大人が必要以上に騒ぎ立て、高校生を必要以上に混乱させることがないようにしていきたいと思います。変わるところと変わらないところを整理して伝えながら、生徒さんたちを安心させてあげることが何より大切です。

生徒が弱気になった際は 志望理由に立ち返り、頑張り抜けるよう背中を押す

京都市立西京高等学校
森口安紀 副校長

進路指導で大切にしていること

京都市立西京高校は、府内有数の進学校であり、例年140名以上が難関国公立大に出願する。

進路指導で大事にしているのは、教員の知識・経験から生徒のきらりと光る点を見つけ、生徒の志望を引き上げてあげること、生徒もとの気持ちに立ち返り、志望を貫けるよう背中を押すことである。

森口安紀副校長は「近年、保護者と意見が合わない場合、以前よりも自分の希望を通す生徒が減少し、保護者の意向や経済的事情を考えて決めようという方向性の生徒が多いです。保護者の意向と折り合いをつけつつも、生徒自身が心から志望する大学をめざして最後まで頑張れるよう支援していくことが教員の重要な役割だと思います」と話す。

そのための工夫として2年次の10月に「受験生宣言」に向けたワークシートを記入している。卒業後どのような環境に身を置きたいか、新たな環境で何を学びどのように成長したいか、どのような社会貢献をしたいかなどを考えることで、志望大学への強い意思を持つことにつながる。この「受験生宣言」で記載した内容を、悩みや迷いが生じたときに自分で見返したり、教員との面談で活用したりすることで原点に立ち返る。

また、同校で重視しているのが2年次の10月に実施している進路検討会である。

森口副校長は「検討会では、素地となる各教科の成績のほか、勉強の取り組み方や部活動での様子など、多様な観点から一人ひとりの生徒について見ていきます。過去の成績と卒業生の進路実績からその生徒の伸びしろを推測し、生徒に前向きに自分の可能性を考えさせ、さら

表 2・3年次の主な進路行事

学年	時期	内容
高2	6月	学部学科選択座談会
	10月	「受験生宣言」記入 進路検討会・面談・保護者懇談会
高3	7月	進路検討会（志望校検討） 面談・保護者懇談会
	12月	進路検討会（受験校検討） 面談・保護者懇談会
	1月	進路検討会（志望校検討） 面談・保護者懇談会

※そのほか、模試の受験後に生徒向けの進路ガイダンスを定期的開催

なる高みをめざすことができるのではないかとこの情報を共有することが目的です。2年次の段階で伸びしろのある生徒に声を掛け、高い志望に引き上げることができると自信を持たせることがポイントです。生徒も教員からそのような提案をされると、自分を見つめ直す機会になりますから、前向きに考えてくれます」と話す。

3年次にも進路検討会を3回実施しており、その際、生徒に前期・後期の出願パターンを最大第3候補まで考えさせている。

「提出された出願パターンを見ると、生徒が大学を選ぶうえで重視しているポイントが見えてきます。ほかにも、模試の志望校欄を見ると生徒の本音が透けて見えます。たとえば、京都大をめざしている生徒であっても、第一志望に大阪大、第二志望に京都大と書いてくる場合などは、弱気になっていることがうかがえます。それらの書類を見て気づいた点があれば、学年主任や進路担当に共有し、担当がフォローするなど、学校全体で指導にあたるよう努めています」

現行課程最終学年への
指導のポイント

現高3生に対しては、正確な情報提供をしていくことが大切だという。森口副校長は「新課程入試で再チャレンジするのは何となく負担が大きいという漠然としたイメージを抱いている生徒もいるかもしれません。それを払拭するためには、新課程関連の情報を整理して伝えることが大切です。新たに『情報』などの対策は必要かもしれませんが、それは新課程生にとっても同じですし、難関大をめざす生徒たちであれば、1年間で十分対応で

きと考えています。なぜその大学に行きたいのか、将来何をしたいのかということに立ち返ったら、新課程入試になるからそれを避けるために志望を下げる、とはならないと思います。『志望校を変更したい』と相談をされた際は、生徒が何に不安や悩みを感じているのか整理し、なぜその大学を志望するのか、もとの気持ちを思い出させ、頑張り切れるよう後押ししていきたいと思えます」と語ってくれた。

現行課程最終学年であっても 強気で高い志望を貫くことが大切

三重県立四日市高等学校
進路指導主事 近藤健 先生

進路指導で大切にしていること

三重県立四日市高校では、難関国公立大や国公立大医学部医学科に約6割（200名）の生徒が出願することを目標に掲げ、ここ数年は着実に目標を達成している。かつては、厳格に管理していた宿題等の提出を任意として、目標を高める指導は継続しつつ、学習課題を自主的に考え、実践させる方法にシフトチェンジし、生徒の主体性を育む指導を試みている効果の1つと考えている。

目標が高いだけに、3分の1程度の生徒は翌年再チャレンジすることになる。

進路指導主事の近藤健先生は「生徒が第一志望を貫いた結果でもあります。私たちが最も避けたいと考えているのは、高い潜在能力を持つ生徒が力を発揮しきれず、志半ばで進学してしまうことです」と語る。

同校では生徒が高い志を持つよう、1・2年次から「この成績ならもっと難関大をめざせる」と働きかけ、声を掛け続けることで、生徒の可能性を引き上げている。

また、3年次の面談は年7回（二者面談5回、三者面談2回）実施している。「面談の目的は、個々の進路志望や学習状況、生活状況を聞き取り、生徒とともによりよい進路を考えることですが、大きな目的の1つに、弱気になっている生徒を励ますことがあります。志望が固まっていない生徒や、成績が思うように伸びていない生徒には特に時間をかけています」

進路検討会は年4回実施しており、進路指導部と学年

表 3年次の進路行事

時期	面談・講演会	進路検討会
4月	二者面談①	
5月	PTA総会・講演会（保護者向け①）	
6月	合同保護者会講演会（保護者向け②） 二者面談②	進路検討会①
7月	生徒向け講演会① 保護者会（三者面談）①	
9月	二者面談③	進路検討会②
10月	二者面談④	
11月		進路検討会③
12月	保護者会（三者面談）②	
1月	二者面談⑤	進路検討会④

団全員が集まり意見を交わし、その後も見守り続けている。時期を逃さず、きめ細かな指導を行っているからこそ、生徒も志望を貫くことができるのだろう。

「以前なら難関大に届きそうになかった生徒が合格するケースが近年出てきました。受験人口減少により、難関大であっても多少合格しやすくなっているのかもしれませんが。先輩の状況を見て、生徒たちも最後まで諦めなくなってきました」

保護者への情報提供にも力を入れている。「身近に東京大、京都大の卒業生がいない、兄姉の大学受験がうまくいかなかったなどの経験がある保護者は、『地元国公立大に進学できれば十分』と考える場合もあります。そこを覆すために情報提供に努めていますが、最終的にはいかに生徒本人をその気にさせるかが重要なポイントになります」

現行課程最終学年への指導のポイント

同校の高3生については、志望動向に大きな変化はないだろうと近藤先生は見込んでいる。「『理科基礎』が課された際や、共通テストへ移行した際、全国的には安全志向が見られましたが、本校では第一志望を貫く生徒が多くを占めました。今回も『教育課程が変わるときは、皆が弱気になりがちだが、そんなときこそ強気を通すことに価値がある』と伝えていくつもりです。教育課程が変わっても、すべきことに大きな違いはありません。落ち着いて王道の勉強を積み重ねることが大切なのです」

また、もう1年となった場合も不安を感じる必要はないという。近藤先生は「過去の傾向を踏まえると、今年

度は全体的に安全志向になり、既卒生は減る可能性が高いと思います。2025年度の入試から『情報』なども増えますが、2025年度の現役生は3年次に理科・地歴公民を仕上げなければならない中、『情報』の対策も必要なので、科目負担を敬遠し、国公立大を断念したり、いわゆる『年内入試組』が増えるのではないのでしょうか。そう考えるとむしろチャンスともいえます。まずは現役で第一志望合格をめざしつつ、万が一もう1年となった場合もそんなに焦る必要はないということも、今後伝えていけたらと思います」と話してくれた。

新課程に関する具体的な情報を示し 生徒・保護者の不安感を取り除く

長崎県立長崎西高等学校
進路指導主事 福間圭三 先生

進路指導で大切にしていること

長崎県立長崎西高校は、東京大・京都大・九州大などの難関国公立大へ数多く合格者を輩出する進学校だ。

進路指導主事の福間圭三先生は「本校は県内でも高い学力を持った生徒が入学してきます。学校としては難関大をめざしてもらおうと同時に、将来的には長崎に戻り、地元を盛り上げてもらいたいと期待しています」と話す。

同校では3年次から、東京大・京都大・一橋大をターゲットとする文理融合クラス、医学科を主対象とするメディカルクラスを設置しており、このクラスで頑張る力のある生徒には低年次から声を掛け、より高い志を持つよう働きかけている。

また、進路指導では生徒の可能性をつむぎ、チャレンジ精神を引き出すことを大切にしている。進路検討会は年4回実施しているが、その前に2日間かけて事前検討会を行う。この事前検討会が、ベテランの教員が指導のノウハウを伝授する重要な場となっているという。

「事前検討会では進路指導部のベテラン教員が担任に細かくアドバイスします。現在の志望校よりもワンランク上にチャレンジできる可能性があるのであれば、それを提案できないか、どうしたら生徒・保護者にチャレンジしてみようと思ってもらえるか検討します。現状の成績では合格は難しそうでも、過去に逆転合格した事例が

表 3年次の進路指導

時期	内容
4月	二者面談
6月	進路検討会／生徒対象進路講演会
7月	三者面談
9月	進路検討会
11月	進路検討会
1月	進路検討会

あることや、その生徒にはどんな指導が有効だったのかなどを伝授します。また、7月の三者面談に向けては、9割はポジティブな話を、残りの1割で現実的な助言を与えるなど、生徒に前向きになってもらえるような面談の仕方までアドバイスすることもあります」

また、同校では2023年度より学びみらいPASSを導入しており、その結果を進路検討会でも活用しようと検討中だ。「成績面だけでなく、生徒の特徴・特性も踏まえることで、より深い進路検討が可能になると期待しています。たとえば、自信創出力や情報収集力、情報分析力などが高い生徒は、再チャレンジになっても頑張り続けられる可能性が高く、思い切った出願を勧められるなど、その生徒に合ったアプローチを工夫することもできると考えています」

現行課程最終学年への指導のポイント

現高3生への指導に関しては「いかに志望を下げずにいけるか」がカギになると、福間先生は語る。

「各家庭でご事情もあるので、現役での進学を最優先することは必ずしも悪いことではありませんが、生徒にとって最善の選択を取れるよう、さまざまな情報を伝えていくことが大事だと考えています。たとえば、経済面がネックになっているのなら、近隣の予備校に授業料減免などの優遇策があることを伝えます。また、新課程になると『情報』が増えることを不安視する生徒や保護者もいるでしょうが、そのような場合、志望者が多い九州大などの配点を示すとともに、試行問題を解くことを勧めます。配点から見た合否全体への影響度、対策の負担などを正確に把握したうえで、本当に志望を下げているのか考えてもらえれば、不安感は和らぎ、納得したうえで第一志望に向かっていけると考えています」

また、それらの情報を出すタイミングは難しいと指摘しつつ、福間先生は「年が明けてからでは、生徒は『もう少しで受験勉強から解放される』という思いの方が強いですから、共通テスト出願後の9～10月あたりに伝えるのが望ましいと思います。九州大の『情報』の扱いや配点のほか、もう1年となった際、近隣予備校では新課程対策をどのように行うのかなどを盛り込んだ資料を配布したいと思います。不安材料を取り除くことで、弱気になった際にも志望を下げずに頑張り抜いてもらいたいと思います」と語ってくれた。

安全志向が強まる中、いかにして 難関大にチャレンジする姿勢を引き出すか

京都府内A高等学校

進路指導で大切にしていること

京都府内にあるA高校では、コロナ禍を経て生徒の志向に変化があったという。

B先生は「コロナ禍の影響が大きく、地方国公立大への進学に二の足を踏む傾向や、自宅圏内の私立大を受験する場合も難易度をおさえる安全志向が見られました。現在でも、物価高騰などを背景に経済的負担を減らすため、自宅圏内の大学を希望する生徒は一定数います。自宅から通えるなら1ランクおさえた私立大でいいので、指定校推薦^(注)で早めに進学先を決めたいという生徒・保護者もいます。そうした生徒・保護者にどのようにして一般選抜まで粘り強く頑張り、チャレンジする姿勢を引き出せるかが進路指導の重要な課題になっています」と語る。

そこで、3年次5月の保護者説明会や7月の三者面談で強調しているのが「大学入試の競争緩和が進んでいる状況」についてだ。

「受験人口の減少や関西の難関私立大で学部増設に伴う定員増が相次いだことなどから、難関大に合格するチャンスが広がっていることを伝えています。保護者の中には指定校推薦を強く希望する方もいますが、7月の三者面談では、推薦系の入試については積極的に奨励するような話はせず、しかるべき時期になったらホームルーム等で紹介する程度にしています」

こうした進路指導において大事にしているのが、生徒・保護者のニーズに合わせた情報提供だという。

B先生は「学校としては、上位大の合格チャンスも拡大しているし、一般選抜で難関大をめざしてほしいと思っています。友人の幅が広がる、質の高い研究ができるなど、難関大をめざす意義に賛同してもらいたいという思いはありますが、早めに進学先を決めたい、下宿代が発生するかが大事、などの多様な価値観がある中で、教員目線で難関大の魅力を伝え、『みんな一般選抜で第一志望合格をめざそう』と、画一的な方針を打ち出してもなかなか共感は得られません。保護者の関心の高い就職面や学費面から国公立大と私立大、総合型選抜・学校推薦型選抜と一般選抜などを比較できるようにすることで、メリット・デメリット両面を踏まえて各家庭で判断してもらえるよう、保護者対象説明会などでの情報提供に努めています」という。

保護者説明会では、最新の入試動向のほか、理系であれば国公立大と私立大の学費や就職状況を比較した情報なども伝えている。また、「一般選抜において、昨年までは合格していなかった偏差値帯の生徒が今年は合格するようになった」という実例や、指定校推薦で中堅校への進学を決めたあと、自分と同じ成績の生徒が一般選抜で難関大に合格した姿を見て悔しい思いをした、などの卒業生の具体的エピソードも紹介している。こうした取り組みが功を奏し、同校では一般選抜でチャレンジをする生徒が少しずつ増えてきたという。

現行課程最終学年への指導のポイント

現高3生への進路指導については「仮に現役で志望校に合格できなかったとしても、2025年度入試では既卒生に配慮した経過措置がとられますから、新課程入試になるからといって、いたずらに安全志向に走る必要はないと考えています。むしろ多くの受験生が安全志向になれば、『難関大の倍率が下がりチャンスが生まれる』『おさえのつもりだった大学の競争が激化する可能性も高い』など、過去の事例を示しつつ、チャレンジ精神を持って頑張ろうというメッセージを送ろうと思います」と語ってくれた。

資料 3年次5月の保護者説明会資料(抜粋)

今年は、強気受験で結果を掴むチャンス!

- 要因① 競争相手が少ない
→ 18歳人口と既卒生の減少
- 要因② 各大学の合格者数が増加
→ 入学者数確保のために年々増加
- 要因③ 安全志向者増で上位大学志望者が減少
→ 最後まで諦めない人が報われて志望校に合格できる可能性が向上

(注) 学校推薦型選抜(指定校制)のこと。